



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月10日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 大 名  
 コード番号 7231 URL http://www.topy.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 康雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 熊澤 智 TEL 03-3493-0777  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	240,534	8.6	10,554	50.6	7,304	39.3	3,918	89.0
23年3月期	221,413	12.5	7,006	—	5,241	736.9	2,072	—

(注) 包括利益 24年3月期 4,459百万円 (—%) 23年3月期 △340百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	16.52	—	4.8	3.5	4.4
23年3月期	8.64	—	2.6	2.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △2,509百万円 23年3月期 △802百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	212,828	83,096	38.7	347.37
23年3月期	203,956	80,165	39.0	335.16

(参考) 自己資本 24年3月期 82,389百万円 23年3月期 79,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	16,010	△7,703	△4,983	22,124
23年3月期	6,236	△3,681	△1,952	18,741

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	948	46.3	1.2
24年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	948	24.2	1.2
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		25.0	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,000	8.2	5,400	62.9	4,900	72.2	2,600	87.9	10.96
通期	253,000	5.2	11,500	9.0	10,500	43.8	5,700	45.5	24.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）トピー履帯（中国）有限公司、除外 1社（社名）－  
 （注）詳細は、添付資料13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	240,775,103株	23年3月期	240,775,103株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,592,942株	23年3月期	3,576,679株
③ 期中平均株式数	24年3月期	237,191,427株	23年3月期	239,989,360株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	161,788	8.2	6,179	72.2	6,452	64.4	1,780	△17.9
23年3月期	149,510	27.2	3,589	－	3,925	－	2,167	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7.50	－
23年3月期	9.03	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	166,129		61,129		36.8	257.70		
23年3月期	158,590		60,578		38.2	255.36		

(参考) 自己資本 24年3月期 61,129百万円 23年3月期 60,578百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	79,600	3.6	3,400	74.0	3,500	66.3	1,900	43.2	8.01
通期	160,900	△0.5	6,700	8.4	7,100	10.0	4,200	136.0	17.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(退職給付関係)	14
(税効果会計関係)	15
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【当連結会計年度の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受け急激に悪化したものの、サプライチェーンの復旧に伴い鉱工業生産や個人消費は緩やかに回復してまいりました。しかしながら、歴史的な円高の進展やタイの洪水被害、欧州債務危機の顕在化、新興国の成長の鈍化の影響により、期央より景気は不透明な状況となりました。

このような状況下、当社グループは、海外生産拠点における現地調達への拡大や需要に応じた生産体制の構築、生産性の向上等のコスト改善に取り組んでまいりました。さらに、継続的に需要拡大が見込まれる建機用足回り部品の履板や鉱山向け超大型ホイール、トラック用ホイール生産の最上流工程となる豊橋製造所（愛知県豊橋市）の製鋼設備の新鋭化を決定しました。また、拡大する海外市場への対応に取り組むべく履帯の中国第二の生産拠点であるトピー履帯（中国）有限公司（中国山東省）及び工業用ファスナーのベトナム生産工場のトピーファスナー・ベトナム・カンパニー・リミテッド（ベトナムフンイエン省）を設立し、企業価値のさらなる向上に努めてまいりました。

その結果、日鉄トピーブリッジ株式会社の解散決定に伴う持分法投資損失が発生したものの、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2,405億3千4百万円（前期比8.6%増）、営業利益105億5千4百万円（前期比50.6%増）、経常利益73億4百万円（前期比39.3%増）、当期純利益39億1千8百万円（前期比89.0%増）を計上することができました。

#### 【事業別セグメント】

##### （鉄鋼事業）

鉄鋼業界は、造船、自動車等製造業向け国内需要や円高の影響を受けた輸出が低調に推移し、粗鋼生産量は前年度を下回りました。また、電炉業界においても、主要市場である土木・建築向け需要が引き続き低迷し、厳しい環境となりました。

このような状況下、当社グループは、輸出や建機用足回り部品の需要が落ち込んだものの、土木・建築向け鋼材の販売数量の確保に取り組むとともに、適正な販売価格の形成にも努めてまいりました。その結果、売上高は712億7千1百万円（前期比6.0%増）、営業利益は38億3千3百万円（前期比42.3%増）を計上することができました。

今後も、顧客ニーズを的確に捉え、新製品・高付加価値品の拡販に努めるとともに、本年9月の豊橋製造所酸素プラントの稼働等により、引き続きコスト削減にも取り組んでまいります。また、新鋭製鋼設備の2015年稼働開始を目指し、着実に建設を進めてまいります。

##### （自動車・産業機械部品事業）

建設機械業界は、中国需要が金融引き締めにより減退したものの、インフラ整備や資源開発等の海外需要に加え、国内での震災復興需要に支えられ、引き続き堅調に推移いたしました。また、自動車業界は、東日本大震災やタイ洪水被害を受けたサプライチェーンの急ピッチな復旧とともにエコカー補助等の効果が相俟って、国内生産台数は前年度を上回る水準まで回復いたしました。

このような状況下、当社グループは、鉱山向け超大型ホイールの販売が好調を維持するとともに、建機用足回り部品は中国需要が落ち込んだものの他地域の旺盛な需要により底堅く推移いたしました。自動車用ホイールにつきましては、期央からの自動車国内生産の持ち直しに伴い、トラック用を中心に需要が順調に回復いたしました。また、徹底的なコスト管理等のあらゆる改善諸施策に継続して取り組んでまいりました。その結果、売上高は1,540億3千1百万円（前期比10.8%増）、営業利益は103億9千2百万円（前期比35.5%増）を計上することができました。

今後も、「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスをさらに高めるとともに、「建設機械の総合足回り部品メーカー」としての地位確立に邁進してまいります。さらに、厳しい事業環境下においても、利益を確保できる体質とすべく、一層のコスト削減に努めてまいります。また、中国や東南アジアにおける生産拠点の拡充や海外提携先との連携強化により、グローバルでの最適生産体制の構築に取り組んでまいります。

##### （その他）

電力卸供給事業、屋内外サインシステム事業、化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、LEDディスプレイ及びクローラーロボットの製作販売、土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸、スポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は152億3千2百万円、営業利益は8億1百万円を計上することができました。

なお、新開発のクローラーロボット「サーバイランナー」が、福島第一原発の内部探査で成果を上げております。今後も高い機動性と信頼性が求められる移動型ロボット用足回りへのユーザーニーズに応え、あらゆる場面で人のために役立つロボットの実用化に貢献してまいります。

## 【次期の見通し】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、震災復興需要の本格化や各種の政策効果等を背景に景気の持ち直しが期待されるものの、欧州債務危機や原油高、海外景気の下振れ等により、予断を許さない状況が継続するものと思われれます。

このような経営環境下、当社グループは、海外市場への確実な事業展開と国内事業基盤の再構築を図り、企業価値の一層の向上に努めてまいります。今後も、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」が表す「素材から製品までの一貫生産」の優位性を発揮し、トピー工業グループの一貫利益の追求とさらなる躍進を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、販売数量の増加やさらなるコスト削減の追求により、売上高2,530億円、営業利益115億円、経常利益105億円、当期純利益57億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 【資産、負債及び純資産の状況】

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ88億7千1百万円増加して2,128億2千8百万円となりました。これは主に、売上高の増加及び期末日が金融機関の休日であった影響による売上債権の増加94億1百万円等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ59億4千万円増加して1,297億3千1百万円となりました。これは主に、期末日が金融機関の休日であった影響による買入債務の増加57億8千9百万円等によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、29億3千1百万円増加して830億9千6百万円となりました。これは主に、増益に伴う利益剰余金の増加24億9千4百万円等によるものです。この結果、1株当たり純資産は、347.37円となり、自己資本比率は38.7%になりました。

## 【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動の資金増加を投資活動の有形固定資産取得の支払い及び財務活動に充当し、当連結会計年度末には221億2千4百万円（前期比33億8千3百万円増）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益61億1千8百万円（前期比13億5千2百万円増）及び減価償却費93億1千万円（前期比7億4千7百万円減）に対し、売上債権、仕入債務及びたな卸資産を合わせた純営業取引22億5千8百万円の資金減少（前期比63億3千5百万円増）等により、160億1千万円の増加（前期比97億7千4百万円増）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出72億5千4百万円（前期比17億6千万円減）及び無形固定資産の取得による支出10億2千5百万円（前期比9億7千8百万円減）に対し、有形固定資産の売却による収入5億4千2百万円（前期比4億3千2百万円減）等より、77億3百万円の減少（前期比40億2千2百万円減）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、有利子負債の圧縮による支出36億1千1百万円（前期比30億1百万円減）等により、49億8千3百万円の減少（前期比30億3千万円減）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	35.3	39.6	40.3	39.0	38.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.8	17.0	25.3	25.4	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.3	3.0	5.2	9.9	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.9	18.1	10.5	6.1	15.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開並びに企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資及び新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めます。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向25%程度を目標といたしますが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定いたします。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、株主の皆様への安定的な配当継続等を総合的に勘案し、1株当たり2円を予定しております。これにより、中間配当金を含めた年間配当金は、1株につき4円となります。

次期の配当につきましては、基本方針に基づき1株につき2円増配し、年間6円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る」をグループ基本理念としております。

顧客・ユーザーの満足が得られる、高品質で価格競争力のある商品を提供することによって社会の発展に寄与し、株主への適時・適切な情報開示、地域社会との連携、地球環境問題への積極的な取り組み等を通じて、企業としての社会的責任を果たすとともに、社員にとって価値ある企業グループであり続けることを経営の基本としております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、素材から製品までの一貫生産の方針により、多業種にわたる事業ポートフォリオを擁していますが、その各事業が属する業界においては、中長期的に国内需要の減少が避けられないとともに、グローバルレベルでの企業間競争はますます激化するものと考えられます。

当社は、これまで幾多の構造改革に取り組み、さらに長期的あるべき姿に向かって中長期連結経営計画を推進してまいりました。現在、激動する経営環境を踏まえた上で、新中期連結経営計画を策定中です。当社グループ一丸となって、価値ある企業で在り続けるよう取り組み、さらなる競争力強化と企業価値向上を図ってまいります。

3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,853	22,232
受取手形及び売掛金	47,490	56,891
商品及び製品	14,386	13,129
仕掛品	4,316	4,319
原材料及び貯蔵品	8,932	8,380
繰延税金資産	2,383	2,113
その他	4,789	4,918
貸倒引当金	△45	△50
流動資産合計	101,106	111,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,406	70,120
減価償却累計額	△46,009	△47,121
建物及び構築物（純額）	24,396	22,999
機械装置及び運搬具	151,658	152,281
減価償却累計額	△123,193	△126,450
機械装置及び運搬具（純額）	28,465	25,831
土地	18,261	17,681
リース資産	1,005	1,045
減価償却累計額	△95	△170
リース資産（純額）	909	875
建設仮勘定	766	3,019
その他	30,433	28,292
減価償却累計額	△28,593	△26,769
その他（純額）	1,840	1,522
有形固定資産合計	74,640	71,930
無形固定資産		
その他	555	1,525
無形固定資産合計	555	1,525
投資その他の資産		
投資有価証券	23,132	21,779
長期貸付金	595	594
繰延税金資産	1,798	3,135
破産更生債権等	3	2
その他	2,204	1,981
貸倒引当金	△80	△57
投資その他の資産合計	27,653	27,435
固定資産合計	102,849	100,891
資産合計	203,956	212,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,549	44,338
短期借入金	25,666	25,044
1年内償還予定の社債	3,300	300
リース債務	71	77
未払法人税等	1,169	2,616
資産除去債務	18	—
その他	8,805	10,883
流動負債合計	77,580	83,261
固定負債		
社債	13,900	13,900
長期借入金	18,829	18,846
リース債務	834	797
繰延税金負債	308	86
退職給付引当金	5,650	6,473
役員退職慰労引当金	876	896
定期修繕引当金	731	473
資産除去債務	260	260
負ののれん	114	—
持分法適用に伴う負債	—	949
その他	4,703	3,786
固定負債合計	46,210	46,470
負債合計	123,790	129,731
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,824
利益剰余金	45,299	47,794
自己株式	△859	△863
株主資本合計	84,247	86,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	937	1,216
繰延ヘッジ損益	1	△2
為替換算調整勘定	△5,686	△5,563
その他の包括利益累計額合計	△4,747	△4,349
少数株主持分	665	706
純資産合計	80,165	83,096
負債純資産合計	203,956	212,828

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	221,413	240,534
売上原価	188,145	203,258
売上総利益	33,268	37,276
販売費及び一般管理費	26,261	26,722
営業利益	7,006	10,554
営業外収益		
受取利息	35	43
受取配当金	282	362
負ののれん償却額	230	114
その他	510	426
営業外収益合計	1,057	946
営業外費用		
支払利息	1,036	1,016
為替差損	475	87
持分法による投資損失	802	2,509
その他	507	582
営業外費用合計	2,822	4,197
経常利益	5,241	7,304
特別利益		
固定資産売却益	32	66
投資有価証券売却益	32	—
適格退職年金終了益	86	—
製品補償費戻入額	104	—
その他	11	5
特別利益合計	268	71
特別損失		
固定資産売却損	1	372
固定資産除却損	309	442
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	317
投資有価証券評価損	169	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	175	—
震災損失	62	—
減損損失	—	6
その他	25	58
特別損失合計	744	1,257
税金等調整前当期純利益	4,765	6,118
法人税、住民税及び事業税	1,561	3,332
法人税等調整額	1,057	△1,312
法人税等合計	2,618	2,019
少数株主損益調整前当期純利益	2,147	4,098
少数株主利益	74	180
当期純利益	2,072	3,918

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,147	4,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,396	277
繰延ヘッジ損益	3	△3
為替換算調整勘定	△1,113	85
持分法適用会社に対する持分相当額	19	0
その他の包括利益合計	△2,487	360
包括利益	△340	4,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△396	4,316
少数株主に係る包括利益	56	142

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		20,983		20,983
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		20,983		20,983
資本剰余金				
当期首残高		18,824		18,824
当期変動額				
自己株式の処分		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		18,824		18,824
利益剰余金				
当期首残高		43,707		45,299
当期変動額				
剰余金の配当		△480		△1,423
当期純利益		2,072		3,918
当期変動額合計		1,592		2,494
当期末残高		45,299		47,794
自己株式				
当期首残高		△149		△859
当期変動額				
自己株式の取得		△710		△3
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△709		△3
当期末残高		△859		△863
株主資本合計				
当期首残高		83,365		84,247
当期変動額				
剰余金の配当		△480		△1,423
当期純利益		2,072		3,918
自己株式の取得		△710		△3
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		882		2,491
当期末残高		84,247		86,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,313	937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,376	279
当期変動額合計	△1,376	279
当期末残高	937	1,216
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△3
当期変動額合計	3	△3
当期末残高	1	△2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,591	△5,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,095	123
当期変動額合計	△1,095	123
当期末残高	△5,686	△5,563
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,278	△4,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,469	398
当期変動額合計	△2,469	398
当期末残高	△4,747	△4,349
少数株主持分		
当期首残高	797	665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132	41
当期変動額合計	△132	41
当期末残高	665	706
純資産合計		
当期首残高	81,884	80,165
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△1,423
当期純利益	2,072	3,918
自己株式の取得	△710	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,602	440
当期変動額合計	△1,719	2,931
当期末残高	80,165	83,096

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,765		6,118
減価償却費		10,057		9,310
負ののれん償却額		△230		△114
減損損失		—		6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△9		△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		633		822
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△183		19
定期修繕引当金の増減額 (△は減少)		203		△257
受取利息及び受取配当金		△317		△405
支払利息		1,036		1,016
為替差損益 (△は益)		△0		△0
持分法による投資損益 (△は益)		802		2,509
たな卸資産評価損		△121		331
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)		△32		0
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)		169		60
有形固定資産の売却損益及び除却損 (△は益)		278		747
ゴルフ会員権評価損		11		40
製品補償費戻入額		△104		—
適格退職年金終了益		△86		—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額		—		317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		180		—
震災損失		19		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△10,096		△9,511
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△5,023		1,291
仕入債務の増減額 (△は減少)		6,526		5,961
その他の資産・負債の増減額		254		249
小計		8,733		18,496
利息及び配当金の受取額		372		416
利息の支払額		△1,020		△1,015
災害損失の支払額		△897		—
法人税等の支払額		△1,191		△2,113
法人税等の還付額		241		227
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,236		16,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	964	△0
有形固定資産の取得による支出	△5,493	△7,254
有形固定資産の売却による収入	975	542
投資有価証券の取得による支出	△18	△19
投資有価証券の売却による収入	54	3
貸付けによる支出	△80	△19
貸付金の回収による収入	43	21
無形固定資産の取得による支出	△47	△1,025
無形固定資産の売却による収入	30	—
子会社出資金の取得による支出	△117	—
その他投資の回収による収入	8	48
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,681</b>	<b>△7,703</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,960	416
長期借入れによる収入	4,095	9,060
長期借入金の返済による支出	△5,542	△10,080
社債の発行による収入	8,237	292
社債の償還による支出	△440	△3,300
CMSによる預り金の増減額 (△は減少)	—	250
リース債務の返済による支出	△60	△70
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△710	△3
配当金の支払額	△484	△1,422
少数株主への配当金の支払額	△88	△125
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,952</b>	<b>△4,983</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△246</b>	<b>59</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	355	3,383
現金及び現金同等物の期首残高	20,547	18,741
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,161	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,741	22,124

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項の変更

イ. 連結の範囲の変更

トピー履帯（中国）有限公司及びトピーファスナー・ベトナム・カンパニー・リミテッドは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

なお、トピー履帯（中国）有限公司は、特定子会社に該当します。

ロ. 変更後の連結子会社の数

19社

なお、上記「連結の範囲に関する事項の変更」以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(7) 追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、当社においては退職給付信託を設定しています。

また、当社及び一部の連結子会社は確定拠出型年金制度を、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度をそれぞれ設けています。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△13,909	△14,436
(2) 年金資産 (百万円)	104	113
(3) 退職給付信託 (百万円)	2,289	2,443
(4) 未積立退職給付債務(1) + (2) + (3) (百万円)	△11,515	△11,879
(5) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	1,004	753
(6) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	4,860	4,652
(7) 連結貸借対照表計上額純額(4) + (5) + (6) (百万円)	△5,650	△6,473
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	△5,650	△6,473

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しています。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	2,239	2,186
(1) 勤務費用 (百万円)	932	877
(2) 利息費用 (百万円)	258	252
(3) 期待運用収益(減算) (百万円)	△15	△23
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	258	251
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	538	544
(6) 確定拠出年金制度への掛金支払額 (百万円)	267	283

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

## (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

## (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

## (4) 数理計算上の差異の処理年数

主として15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により発生  
の翌連結会計年度から費用処理しています。）

## (5) 会計基準変更時差異の処理年数

主として15年の定額法

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	882百万円	935百万円
定期修繕引当金	272	272
役員退職慰労引当金	343	319
会員権評価損	168	136
未払事業税否認	120	217
退職給付引当金	2,261	2,329
退職給付信託設定に伴う資産抛出現	294	258
繰越欠損金	2,934	1,493
未実現利益	1,096	1,203
関係会社投資損失	—	1,339
減損損失	117	104
その他	1,825	2,228
繰延税金資産小計	10,318	10,838
評価性引当額	△3,852	△3,167
繰延税金資産合計	6,466	7,670
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△168	△162
その他有価証券評価差額金	△637	△667
その他	△1,785	△1,677
繰延税金負債合計	△2,592	△2,507
繰延税金資産の純額	3,873	5,163

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因とな  
った主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.9%	39.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△2.9
住民税均等割等	0.8	0.6
税効果未計上連結子会社の一時差異	2.1	△2.6
税効果未認識項目	4.0	△10.6
持分法による投資損失	6.7	—
持分法による投資利益	—	△0.2
負ののれん償却額	△1.9	△0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	7.6
その他	1.1	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9	33.0

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.9%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.3%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は375百万円減少し、法人税等調整額は468百万円、その他有価証券評価差額金は93百万円それぞれ増加しています。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「鉄鋼事業」及び「自動車・産業機械部品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「鉄鋼事業」は、普通形鋼、異形形鋼、異形棒鋼などの鉄鋼製品を生産しています。「自動車・産業機械部品事業」は、自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナーなどを生産しています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。また、報告セグメントの利益は、営業利益です。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,221	139,011	206,233	15,180	221,413	—	221,413
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,147	—	22,147	—	22,147	△22,147	—
計	89,369	139,011	228,381	15,180	243,561	△22,147	221,413
セグメント利益	2,694	7,666	10,361	793	11,154	△4,147	7,006
セグメント資産	63,784	89,630	153,414	29,296	182,711	21,244	203,956
その他の項目							
減価償却費	2,968	5,779	8,748	1,132	9,880	176	10,057
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,485	4,559	7,044	97	7,142	27	7,170

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力卸供給、屋内外サインシステム、合成マイカ、クローラーロボット、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営事業などを含んでいます。

2. 調整欄の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益△4,147百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる費用です。

(2) セグメント資産21,244百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産27,790百万円及びセグメント間の内部取引消去△6,545百万円です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる資産です。

(3) その他の項目のうち、減価償却費176百万円は、主に当社本社の管理部門の設備に関わる減価償却費です。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額27百万円は、主に当社本社の管理部門の設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っていません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,271	154,031	225,302	15,232	240,534	—	240,534
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,364	—	22,364	—	22,364	△22,364	—
計	93,636	154,031	247,667	15,232	262,899	△22,364	240,534
セグメント利益	3,833	10,392	14,225	801	15,027	△4,472	10,554
セグメント資産	63,376	96,178	159,555	26,938	186,493	26,334	212,828
その他の項目							
減価償却費	2,840	5,302	8,143	1,028	9,172	138	9,310
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,502	5,893	8,396	526	8,923	59	8,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力卸供給、屋内外サインシステム、合成マイカ、クローラーロボット、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営事業などを含んでいます。

2. 調整欄の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益△4,472百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる費用です。

(2) セグメント資産26,334百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産31,696百万円及びセグメント間の内部取引消去△5,362百万円です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる資産です。

(3) その他の項目のうち、減価償却費138百万円は、主に当社の管理部門の設備に関わる減価償却費です。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額59百万円は、主に当社の管理部門の設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	335円16銭	347円37銭
1株当たり当期純利益金額	8円64銭	16円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,072	3,918
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,072	3,918
期中平均株式数 (千株)	239,989	237,191

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議しました。

(1) 設立の目的

当社は、鉱山向けダンプトラック用超大型ホイール需要の拡大に対応するために、新たに中華人民共和国に子会社を設立し、新工場を建設することとしました。

(2) 子会社の概要

①名称：天津東碧机械有限公司

(日本語名称) 天津トピー機械有限公司

(英語名称) TIANJIN TOPY MACHINERY CO., LTD

②所在地：中華人民共和国天津市西青経済開発区

③代表者の役職・氏名：董事長 齋藤 徳夫

(当社取締役プレス事業部長、福建トピー汽車零件有限公司董事長) (予定)

④事業内容：鉱山向けダンプトラック用ホイール部品の生産、販売

⑤資本金：約13億円 (1,650万米ドル)

⑥出資比率：当社 100%

⑦設立年月：2012年5月 (予定)

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成24年3月6日に開示しております。